

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
1	新型コロナウイルス感染症対策特例資金の信用保証料補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける区内中小事業者に信用保証料相当額の補助を実施し、事業継続に向けた支援を行う。(新型コロナウイルス感染症対策特例資金融資分)	56,230,930	新型コロナ症対策特例資金に係る融資の信用保証料補助(313件)63,140,269円	金利が低く負担が少ない特例資金融資制度を開始し、信用保証料を全額補助したことで、売上が減少した区内事業者が融資を受けやすくなり、多くの事業者の事業維持の支援につながった。	産業振興センター	R4.4.1	R5.7.24
2	区内基幹病院入院患者の転院受入支援補助	新型コロナウイルスの影響を受ける区内医療機関に転院経費相当額の補助を実施し、事業継続に向けた支援を行う。	13,416,000	実施期間令和4年4月～令和5年3月 転院者数67名 補助金額13,416,000円	医療機関からは「支援が開始されてから、転院調整に難儀することがほとんど無くなった」との声があり一定の成果があった。	在宅医療・生活支援センター	R4.4.1	R5.3.31
3	速乾性手指消毒剤の購入等	区立施設の出入口等に手指消毒剤を配布・設置することにより新型コロナウイルス感染拡大の防止を図る。	1,947,900	速乾性手指消毒剤の購入金額1,947,900円 購入数 3,757本	区立施設の出入り口等に手指消毒剤を設置し利用してもらうことで、感染リスクを減少することができた。	危機管理対策課	R4.4.1	R5.3.31
4	発熱外来等設置支援補助	新型コロナウイルス感染症に係るより多くの検体採取を主眼に、区内感染症診療協力医療機関が設置する発熱外来及びPCR検査スポットの運営に必要な経費を補助する。	104,180,000	交付団体：4団体 給付金額：：104,180,000円	今後の感染拡大に備え、検査体制を整備するため、区内の感染症診療協力医療機関において、発熱外来及びPCR検査スポットの検査を実施するための運営経費の一部を補助し、行政検査実施体制の拡充等が図れた。	健康推進課	R4.4.1	R5.3.31
5	休業中の経営継続支援補助	新型コロナウイルス感染症の影響により、休業や診療の縮小を余儀なくされる医療機関に対して、休業期間中の経営継続に必要な経費の一部を補助し、業務再開に向けた支援を行う。	93,644,000	交付団体：17団体 給付金額：：93,644,000円	PCR検査等を実施する区内医療機関に勤務する従事者が新型コロナウイルス感染症に感染したことにより、休業や診療の縮小を余儀なくされた医療機関に対し、休業期間中の経営継続に必要な経費の一部を補助し、医療提供体制の維持が図れた。	健康推進課	R4.4.1	R5.3.31
6	自宅療養者支援及び保健所体制の強化	新型コロナウイルス感染症自宅療養者に対する物品配送等の支援対策及び看護師等人材派遣等による保健所体制の強化を行う。	60,091,771	対象期間：令和4年4月～令和5年3月 【事業実績】 ・抗原検査キッドの購入：13,200,000円(10,000個) ・抗原検査キッドコールセンター及び配送委託：21,725,065円 ・訪問看護事業者による健康観察業務委託：1,020,000円 対応患者数：延34人 ・酸素濃縮装置賃貸借：5,491,200円 酸素濃縮装置確保数：12台 ・システムライセンス購入費及び関連経費：17,303,875円 ・その他事務費等：1,351,631円	自宅療養者支援対策として前年度から実施している、健康観察業務の一部委託化、酸素濃縮装置の確保等に加え、重症化が低い有症状者に対し、抗原検査キッドを配布することで、受診せずに自宅療養してもらい、感染拡大期に重症化リスクが高い方が外来受診できるよう医療体制を強化した。また、前年度に運用を開始したシステムを活用し、業務の効率化を図り、迅速かつ適切な患者支援を実施した。	保健予防課	R4.4.1	R5.3.31
7	公衆浴場燃料費等補助	コロナ禍において急激な燃料費の高騰などの影響を受けている公衆浴場に対し燃料費の一部を補助し、経営の安定及び事業継続に向けた支援を行う。	10,100,000	給付件数：17浴場 給付総額：10,100,000円	燃料費高騰に伴う公衆浴場事業者の負担増加に対して本補助を給付することで、区内浴場の運営継続に資することができた。	区民生活部管理課	R4.11.1	R5.3.31

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
8	原油価格・物価高騰等対策特例資金の信用保証料補助	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける区内中小事業者に信用保証料相当額の補助を実施し、事業継続に向けた支援を行う。(原油価格・物価高騰等対策特例資金融資分)	21,118,586	原油価格・物価高騰等対策特例資金信用保証料補助(131件) 24,180,329円	金利が低く負担が少ない特例資金融資制度を開始し、信用保証料を全額補助したことで、売上が減少した区内事業者が融資を受けやすくなり、多くの事業者の事業維持の支援につながった。	産業振興センター	R4.10.1	R5.10.16
9	2022 杉並区プレミアム付商品券等事業	コロナ禍において食料品・生活必需品の高騰が区民生活を圧迫している状況を踏まえ、プレミアム付紙商品券の発行及びキャッシュレス決済によるポイント還元(デジタル実施分)により、商店会との連携のもと区民の生活を応援する。	295,472,999	・プレミアム負担金111,290,000円 ・ポイント還元額379,207,525円 ・委託料等513,455,399円(ポイント還元額含む)	区内約5,700店舗を対象としたキャッシュレス決済によるポイント還元では、20日間で還元対象となった決済額が約15億円になったことに加え、区内約1,800店舗が参加したプレミアム付商品券では、区内全域の幅広い世代からの申込があり、約3か月間で約4.9億円分の紙商品券が利用されたことなどから、コロナ禍における原油価格・物価高騰対策の一環として、区内店舗及び区民生活を支援することができた。	産業振興センター	R4.11.4	R5.8.15
10	福祉有償運送事業の支援	コロナ禍において物価高騰等に直面し、移動困難者(要介護者及び障害者等)の移送サービスを担っている福祉有償運送団体に対し、燃料費高騰による負担上昇分を助成することにより、安定的に事業を運営できるよう支援する。	737,000	福祉有償運送団体：8団体 支援金額：737,000円	燃料費高騰の中、福祉有償運送に要した燃料費の一部を支援することにより、各団体が安定的に事業を運営することができた。また、福祉有償運送を利用する区民に対し、負担を転嫁することなくサービスを提供することができた。	保健福祉部管理課	R4.11.1	R5.3.31
11	自動車燃料費助成	コロナ禍において原油価格・物価高騰が生じる中、心身障害者の福祉の増進のために、日常生活に必要不可欠な普通自動車又は軽自動車について燃料購入費の一部を助成する。	4,332,520	4,165,210円(自動車燃料費臨時交付金活用分)	心身障害者の日常生活に不可欠な自動車燃料費助成について、燃料費高騰分を既助成額に上乘せし、助成することで外出支援の一助となった。	障害者施策課	R4.10.1	R5.2.28
12	物価高騰等に伴う障害者施設への支援	コロナ禍において原油価格・物価高騰が生じる中、区内の障害者施設の運営事業者が安定的に事業を運営できるよう、食材費の高騰分を補助し、食材費高騰による負担を軽減し、事業継続の支援を行う。	9,709,200	給付金額：9,709,200円 対象：107施設(1年間)	コロナ禍における食材費の高騰による施設の負担が軽減され、事業継続に効果があった。	障害者生活支援課	R4.10.22	R5.3.31
13	物価高騰等に伴う介護サービス事業所への支援	コロナ禍において原油価格・物価高騰が生じる中、区内の介護サービス事業所の運営事業者が安定的に事業を運営できるよう、食材費の高騰分を補助し、食材費高騰及び燃料・光熱費による負担を軽減し、事業継続の支援を行う。	374,426,000	給付金額：374,426,000円 交付件数：762件	コロナ禍において、支援金を交付することにより、介護サービス事業所の負担軽減を図り、安定的な施設運営の継続を確保するとともに、利用者等に対する負担転嫁の抑制に繋がった。	介護保険課	R4.11.11	R5.3.31
14	就労自立準備金	コロナ禍において物価高騰等に直面し、就労自立を目指す生活困窮者に対して、就職決定後の被服及び交通費等の臨時的支出に対応するための準備金を給付する。	8,100,000	給付金額：8,100,000円 給付件数：162件	コロナ禍において離職・失業等により生活困窮に陥った者に対し、就職当初にかかる被服代・交通費等の臨時的費用を支給することにより、困窮者の就労による自立を支援することができた。	福祉事務所	R4.11.1	R5.3.31
15	学校給食費補助	コロナ禍において物価高騰に直面する児童・生徒の保護者の負担を軽減するため、区立学校における学校給食費の上昇分等を補助する。	61,604,201	負担額：61,604,201円	区立学校における学校給食費の上昇分等を補助することにより、コロナ禍における物価高騰に直面する児童・生徒の保護者の負担を軽減することができた。	学務課	R4.12.9	R5.1.12

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
16	学校への生理用品の配布	区立小中及び特別支援学校に生理用品を設置することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面し、経済的な理由等から生理用品を購入できない家庭の児童生徒を支援する。	820,864	購入金額：820,864円 配布数：40,320個	各小中学校のトイレに生理用品を配置することにより、児童・生徒が物価高騰等に伴い、経済的な理由で生理用品を持参することが出来ない場合にも、安心して学校生活を送れることができる環境を整えることができた。	学務課	R4.11.22	R5.3.31
17	オンライン会議実施支援	地域区民センターの集会室において、人と人との接触を避けて新型コロナウイルス感染症対策を行う観点及び利便性の向上を図る観点から、Wi-Fi環境を整備し、オンライン会議の実施を支援する。	2,256,056	Wi-Fi機器の貸出数：14台 貸出件数：694件	多くの方に利用いただけたことにより、オンライン会議実施等の支援となり、新型コロナウイルス感染症の予防対策に資することができた。	地域課	R4.11.8	R5.3.31
18	文化芸術活動助成金	文化・芸術活動の事業者に対し、新型コロナウイルス感染症対策を講じて公演等助が実施できるよう助成し、区民が安心して文化芸術に親しむことができる機会を確保する。	18,479,000	18,479,000円 50件 ・助成事業公演等参加者数：83,663人	感染症対策に配慮して文化・芸術活動を行う事業者等を助成したことで区民等が文化・芸術を鑑賞する機会を創出できた。また、事業者等の活動の継続を支援できた。	文化・交流課	R4.4.1	R5.3.31
19	橋梁等資料の電子化	橋梁等資料の電子化に関する業務を民間に委託することで、コロナ禍における雇用機会の創出を図るとともに、委託成果をもとに行政事務の効率化を図る。	4,235,000	○雇用機会の創出 (委託業務の新規雇用者数)：5人 ○橋梁台帳の電子化：123橋 ○河川台帳の電子化：3河川	○コロナ禍において、当業務の委託を通して、5人の新規雇用を創出することができた。 ○委託成果により、これまで課題となっていた紙の図面等を電子化し、GIS(地図情報システム)に搭載したことで、データの一元管理が進み、リモートワーク環境の充実化など、業務の効率化を図ることができた。	土木計画課	R4.11.2	R5.3.31
20	紙地図等の電子化	紙地図等の電子化に関する業務を民間に委託することで、コロナ禍における雇用機会の創出を図るとともに、委託成果をもとに行政事務の効率化を図る。	11,550,000	○雇用機会の創出(委託業務の新規雇用者数)：10人 ○私道整備助成電子化：4,000箇所 ○二項道路訂正起案電子化：1,400路線	○コロナ過において、当業務を通して10人の新規雇用を創出することができた。 ○私道整備と狭あい道路整備の各整備状況がGISに搭載され一元管理されることで、情報を共有できるようになった。また、問い合わせに対して効率的に検索ができ、スムーズな対応が可能になった。 ○二項道路訂正起案ファイルがGISに搭載されることで、資料検索の作業やリモートワーク環境の充実化など業務の効率化を図ることができた。	狭あい道路整備課	R4.11.2	R5.3.20
21	生活応援臨時給付金	コロナ禍において食料品・生活必需品の高騰が区民生活を圧迫している状況を踏まえ、区独自に物価高騰等の影響を受ける区民(国の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の対象外となった生活困窮者世帯)を支援するために臨時給付金を支給する。	321,167,764	支給世帯数：5,232世帯 給付金額：261,600,000円(1世帯あたり50,000円) 業務委託費等：59,567,764円	給付金を支給することにより、コロナ禍における物価高騰が生計に大きく影響する低所得者の負担を軽減することができた。	保健福祉部管理課	R4.10.14	R5.5.16
22	医療機関物価高騰等緊急対策補助	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける区内医療機関に対し、光熱費負担額を補助し新型コロナウイルス感染症患者の受入体制維持の支援を行う。	46,656,000	交付団体：5団体 給付金額：46,656,000円	区内の新型コロナウイルス感染症入院患者受入医療機関に対し、光熱費の負担(令和4年4月から9月までの分)を軽減することにより、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制維持が図れた。	健康推進課	R4.4.1	R5.2.28

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業一覧

No.	事業名	事業内容	交付金充当額 (円)	事業実績	効果	所管課	事業開始日	事業完了日
23	保育所等物価高騰等緊急対策補助	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける保育所等に対し、光熱費及び食材料費負担額の補助を実施し、事業継続に向けた支援を行う。	160,244,485	補助金額（実績） 260,360,020円 交付施設数 284所	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける保育所等に対し、光熱費及び食材料費負担額の補助を実施し、事業継続に向けた支援を行った。 光熱水費や食材料費等に要する経費の一部を補助することで、保育所等における安定的な運営を支援することができた。	保育課 地域子育て支援課	R4.12.1	R5.3.31
24	民間学童クラブ事業運営物価高騰等対策補助	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける民間学童クラブに対し、区の民間学童クラブ事業運営費補助金に上乗せして光熱費及び食材料費負担額の補助を実施し、事業継続に向けた支援を行う。	414,000	給付件数：2件 給付金額：414,000円	物価高騰分を上乗せして助成することで、物価高騰に直面する民間学童クラブ事業者の負担を軽減し、高騰分を利用者から徴収することなく、円滑な事業運営を継続することができた。	児童青少年課	R4.4.1	R5.3.31
25	障害者施設への緊急対策補助	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害者施設に対し、燃料費及び光熱費負担額の補助を実施し、事業継続に向けた支援を行う。	18,887,000	補助金額： 37,393,000円 対象：186施設（上半期）	コロナ禍における燃料費及び光熱費の高騰による施設の負担が軽減され、事業継続に効果があった。	障害者生活支援課	R4.12.1	R6.2.19
26	新型コロナウイルス感染症対策特例資金の利子補給	コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響により売上が減少した区内中小事業者の経営を支援するため、必要な資金の利子補給を行う。	93,561,206	新型コロナ特例資金利子補給額 93,561,206円	金利が低く負担が少ない特例資金融資制度を開始し、区が利子を負担したことで、売上が減少した区内事業者が融資を受けやすくなり、多くの事業者の事業維持の支援につながった。	産業振興センター	R4.4.1	R5.3.31
27	学習用パソコンの整備	新型コロナウイルスの感染拡大防止や切れ目ない学習環境を提供するため、区立小中学校の学習用パソコンの購入等を行い、ICTの推進環境を整備する。	429,303,282	・学校用サーバー 19式 ・児童・生徒タブレットPCリース 3,001台 ・児童・生徒用タブレットPC保守管理：19,000台	新型コロナウイルス感染症による学級・学年・学校閉鎖時でも自宅での自学自習を支援し、児童・生徒の学びが継続できるよう、端末・ネットワークの保守管理やタブレット端末の更新等を実施した。	庶務課	R4.4.1	R5.3.31
28	特別支援学校スクールバス感染症対策	スクールバス車内の過密化を防ぎ、児童・生徒が新型コロナウイルス感染症に感染するリスクを低減するため、増便・増車を行うことで乗車率を抑え感染症拡大防止の徹底を図る。	5,000,000	業務委託費：93,968,600円 乗車率：86.4%→73.1%（増便により13.3%改善）	スクールバスを1台増便することにより乗車率が緩和され、新型コロナウイルス感染症に感染するリスクの低減を図ることができた。	特別支援教育課	R4.4.1	R5.3.31